

ユダヤ人の苦悩とイスラエル旅行の思い出

ぶぎん地域経済研究所 専務取締役／チーフエコノミスト 土田 浩

本年2月号掲載の経済コラム「ユダヤ型よりもドバイ型へ」に、多くの方からご関心を頂いた。「ドバイ型」とは、一言で言えば、自国内を外国人にとって魅力的な仕事・生活の場として開放することで、経済成長を図る国家戦略である。詳しくは「ドバイで思う国の舵取り」（2019年4月号または拙著「埼玉から日本経済を語る」Ⅲ. (1)-6）をご覧ください。

そこで今回は、その対極モデルである「ユダヤ型」について書くこととしたい。

ユダヤ民族は、紀元前10世紀頃、ヘブライ王国として絶頂期を迎える。しかし、紀元前1世紀にはローマ帝国の支配下に入り、紀元後2世紀には2度にわたる反乱を鎮圧されてパレスチナの地から追放され、欧州・中東に離散する（ディアスポラ）。とは言え、フランク王国カール大帝（800年にローマ教皇から戴冠）が勤勉なユダヤ人の王国経済への貢献を認めて、ユダヤ商人に特権を与えるなど、キリスト教社会の下でも共存関係を保っていた。

ユダヤ人に対する迫害が始まるのは、十字軍時代（11世紀末～13世紀）以降である。シェークスピアの「ヴェニスの商人」で思い起こされる通り、同胞意識が強く優れた情報網を持つユダヤ商人は、金貸しとして庶民の恨みを買った。ペストの流行（14世紀半ば）など、社会の混乱時には必ずユダヤ人迫害が横行した。そして20世紀には、ユダヤ人殲滅を企図するナチスによって大量殺戮に見舞われるなど、苦難の歴史を辿るのである。

イスラエル建国（1948年）後も、周囲のアラブ諸国と敵対し、戦乱が続いた。私がパリ留学中にフランス人観光ツアーに交じってヨルダン、イスラエルを旅行したのは1987年。パレスチナ人蜂起（インティファダ）の真最中であった。

聖母マリアの生誕地ナザレでは、街中がゼネストで、予定の受胎告知教会こそ入れなかったものの、我々外国人（国際社会）に向かって訴えるプラカードとシュプレヒコールで、デモの報道写真のような

一枚がカメラに収まった。エルサレムの旧市街商店街の雑踏では、イスラエル兵士の背負っていた銃がパレスチナ人にぶつかり、小競り合いになる緊迫の一瞬に遭遇した。

イスラエル人現地ガイドの熱弁が絶頂に達したのが、ヤド・ヴァシェム（ホロコースト博物館）であった。ユダヤ人収容所の様子や無残な生々しい映像などを見せつけられた。イスラエルでは男女ともに徴兵されるが、兵役の一環として見学に来ている若者の集団も見掛けた。

翻って現代の日本。日本人が国土を追われることまでは想像できない。しかしながら、日本企業の事業戦略をみるにつけ、その方向への歩み＝つまり国内には投資せず、海外で事業活動を強化する姿勢＝が広がっている。付加価値を生む経済活動の舞台は海外であり、その利益だけが国内に還流する。出稼ぎ型経済に近いとも言える。地方創生の議論で共有されたように、地元によそ者を呼び込むことこそ地域活性化になるのだが。

足もとの円安は、実質購買力の低下という形で日本国民に大きなマイナスである。ただ、西側諸国で脱中国依存が喫緊の課題となる中、海外からの直接投資（工場・研究所など長期投資になる形態が望ましい）が魅力を増し、国内経済の活性化に繋がる可能性もある。この円安のプラスの側面も発揮されることを願いたい。



エルサレム：「嘆きの壁」（旧ユダヤ神殿の壁）で祈るユダヤ教徒。上にはイスラム教始祖・マホメットが昇天した地に「岩のドーム」。左方にはキリストが十字架にかけられた地に「墳墓教会」がある。